

10月4日、日本共産党県議団を代表して玉城武光県議と島袋恵祐県議が質問を行いました。一面に続き、代表質問と答弁から主なものをご報告します。

○質問

辺野古新基地は1800メートルの滑走路が2本、弾薬搭載エリア、大型軍艦が接岸される軍港が造られ、辺野古弾薬庫と一体となった耐用年数200年の基地です。オスプレイが100機、ステルス戦闘機も配備される新基地建設は到底容認できるものではない

■知事公室長

政府が推進する辺野古新基地建設計画においては、弾薬搭載エリア、係船機能付護岸、2本の滑走路の新設など、現在の普天間飛行場と異なる機能等を備えることとされており、単純な代替施設ではないと認識している。

○質問

県議団が政府要請で、辺野古関連事業の支出が既に約4312億円となったことが明らかになった。総事業費は当初の約3500億円から約9300億円と公表されている。現在までの埋め立て土砂投入量は事業全体の何%か。これまでの進捗状況を考えれば、総事業費はさらに増えるのではないかと。

■土木建築部長

令和2年4月に沖縄防衛局が公表した資金計画によると、全体経費が約9300億円、埋立工事に要する費用が約7200億円とされている。また、沖縄防衛局によると、令和4年度末までの支出済額は、約4312億円との回答があったことから、仮に変更後の埋立工事に要する費用に対する発注事業費の比率を算定すると、約59.9%と推計される。一方、投入土砂量を確認したところ、8月末時点における埋立ての進捗は、埋立全体に必要な土砂量に対して約15.2%と推定される。

■知事公室長

県は、平成30年に承認原書の資金計画書で示された額等を基に、辺野古新基地完成までの埋立工事に要する費用を概略で試算し、最大2兆5500億円かかるものと試算している。近年の建設工事費の急激な上昇等や、議員御指摘の、埋立工事の進捗状況とこれまでの国の支出額等を踏まえると総事業費は県が試算した額を相当程度上回るものと見込まれる。

○質問

電気料金、LPガス料金の高騰などの影響を受けた県民及び事業者への支援の取組を伺う。

■商工労働部長

電気料金及びLPガス料金の支援につきましては、支援期間を12月まで延長することとしている。電気料金は、国及び県独自の支援により、標準的な家庭で一月当たり1300円の軽減となります。また、LPガス料金は、県独自の支援により、10月から12月までの3か月分、一戸当たり最大900円の軽減となる。1月以降の支援につきましては、世界的な燃料価格の高騰や円安の影響、国の動向等を踏まえ、県民及び県内産業に与える影響や支援ニーズ等を把握しながら、県として適切に対応していく。

○質問

台風6号被害における農林水産業の被害状況と支援について

■農林水産部長

台風6号による農林水産業関係の被害額は、約20億4800万円となっており、基幹作物であるサトウキビ等の農作物や水産業施設等での被害が生じております。このため、農家に対する支援として、営農相談窓口の設置、農業共済、収入保険等による補償、さとうきび増産基金を活用した生産回復支援等を行っているほか、被災した農林漁業施設の復旧については、災害復旧事業等により対応している。また、フルマエビや海ブドウ養殖等については、本議会で支援に必要な所要額を補正予算で措置したところ。県としては、引き続き関係機関等と連携を図りながら、各種支援に取り組んでいく。

○質問

教員の正規雇用を増やすための、県の抜本的計画について伺う。

■教育長

県教育委員会では、児童生徒数の推移、学級数の増減、定年引上げの影響などを踏まえ、今後の正規率改善に向けた小・中学校正規率改善計画を令和5年9月に策定した。同計画においては、特別選考による採用などを加味し、新規採用者数をこれまでの350名から80名増の430名とし、令和12年度までに正規率を全国並みの90%とする予定としている。県教育委員会としては、引き続き正規率の向上に取り組んでいく。



○質問

米軍外来機の飛来が相次いでいる。昼夜を問わない飛来により騒音が激化し、住民生活に多大な悪影響を与えている。外来機の飛来についての状況、被害の実態と県の対応について伺う。

■知事公室長

沖縄防衛局の調査によると、本年4月から7月までの嘉手納飛行場及び普天間飛行場における外来機の離着陸回数は6014回で、昨年と同じ時期に比べて587回の増となっている。また、昨年11月からは、嘉手納飛行場においてF15戦闘機の退役に伴う暫定配備が開始され、現在、特に騒音が激しいとされるF35A戦闘機も飛来しており、周辺住民への負担は増大している。このため県は去る9月14日、沖縄防衛局、米軍等に対し、外来機の飛来制限を含め、航空機騒音の軽減について要請した。

○質問

県としてPFASの土壌調査を開始した。調査の進捗と今後の展開について伺う。

■環境部長

県が今年度から開始したPFOS等に係る全県的な土壌調査については、市町村と調査地点の調整を行い、去る8月21日から検体採取を開始した。今後は、11月末までに全市町村で検体採取を終了し、分析後の調査結果については、市町村と調整した上で今年度末に公表する予定としている。次年度もPFOS等に係る全県的な土壌調査を実施する予定としており、これらの調査結果も踏まえて、国に対し土壌に関する基準値の設定等を求めていく。

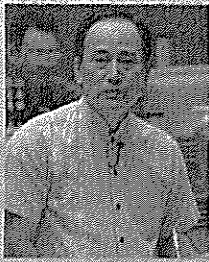
○質問

学校給食費の無償化実施に向けての県の取組の進捗を伺う。学校給食費の無償化については本来、国の責任で行うべきであり、県としても国に対し給食費無償化を求めるべきだ。見解を伺う。

■教育長

県教育委員会においては、7月から8月にかけて、保護者を対象に学校給食に関するアンケートを行うとともに、学校給食の実施状況や課題について市町村と意見交換を行ったところである。今後は、それを踏まえ、沖縄県学校給食費無償化に関する制度設計委員会において、予算規模、財源及び実施時期について検討したいと考えている。また、国に対しては、去る2月に玉城知事から学校給食費の支援について要請を行った。引き続き、全国都道府県教育委員会連合会や九州地方教育長協議会を通して、学校給食費の支援を国へ要請していく。

子ども貧困対策、通学費の負担軽減対策等の強化を



瀬長美佐雄 県議

県産EV産業化支援強化でSDGs推進、雇用拡大を

県内企業の電気自動車(EV)の開発生産はSDGsや雇用拡大等でも期待できる分野であり、支援を求める。省・商工労働部員 県は平成23年度から県内のEV開発事業者を支援してきた。現在、県産EVはホテルや公園、離島地域等で活用されています。県産EVの産業化は、環境負荷や雇用創出等の面から意義があり、ニーズを踏まえさらなる支援を検討します。

通学バス・モーターリール料金の無料化拡充を求める。

教育費 県は令和2年度から子ども給付金として高校生へのバス・モーターリール料無償化を実施しています。通学区域が離れた中学校及び要件を満たす私立学校へのバス・モーターリール料を認定令和2年度には約4000名を認定。令和3年度は中間所得層まで生徒の通学費の一部補助を開始し引き続き取り組みます。

障がい者 障がい者福祉を推進すべき。障がい者福祉は、今般に村山とよむら、入居を促す。障がい者福祉委員会へ引き渡し、分譲に村山以外の入居は、当該市町村教育委員会を調整を行う予定です。

その他の課題 ①切羽新基地及び青天開基地の運用停止 ②日本地位協定の見直し ③最前線攻撃の過激性 ④新建設費実現 ⑤県地外外交基本方針 ⑥国連大権報告書の招聘 ⑦AS/EANの会議や国連機説誘致 ⑧世界のウチナンター会議や国連センター整備 ⑨児童虐待の拡充 ⑩難病患者や医療的ケア児等の児童虐待の根絶対策

教員不足の解消めざし、80人増員し430とし、令和12年度までに正規率を全国並み90%にする



玉城ノブ子 県議

五城ノブ子 文部科学省は2021年1月時点で教員が258人不足するとの調査結果をまとめた。沖縄県は、早期退職者普通退職の数が増え、教員不足の状態が続いています。教育は子どもの学び、成長する権利を保障し、一人一人の個性が大切にされなければなりません。一刻も早い、教員不足の解消が求められています。教員不足や教員の長時間勤務を改善するために、教員数を大幅に増やすこと、教員定数は全て正規雇用にするということについて、意見を求めます。

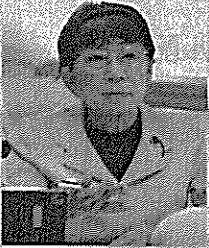
て、意見を求めます。

教育費 正規率改善に向けて小中学校正規率改善計画を令和5年9月に策定しました。特別選考による採用などを加味し、新規採用者数をこれまでの350名から80名増の430名とし、令和12年度までに正規率を全国並みの90%台にする予定です。

五城ノブ子 1944年のサイパン戦は約6,000人の沖縄出身者が犠牲になりました。二度と戦争を起こさないために、平和外交をすすめてサイパン・テニアンが今後とも積極的に交流し、経済連携や姉妹都市締結を積極的にすすめていくことを求めます。

五城ノブ子 知事 沖縄県と沖縄県が交流を推進することは重要で、経済連携姉妹都市についても幅広い交流を検討し、将来にわたって推進拡大することを確認し検討していきます。

学校トイレの洋式化を急ぐこと



西銘純恵 県議

来年4月に珊瑚舎スコール夜間中学の開設を

西銘純恵 県議は経済企画委員会の補正予算案で学校のトイレの洋式化を問う施設課長は令和2年度に高等学校で洋式化率62.47%、特別支援学校で93.4%、各道の補正予算で、高校19校、113か所、特別支援学校2校、12か所と答弁しました。

本来100%にならないといけないのに、商校が低い。教育委員会が計画を持って取り組むべきと要求し、3年間で80%を目途に取り組むと答弁しました。機器移植センターの整備について、県内で機器移植センターの整備を推進することを求めました。

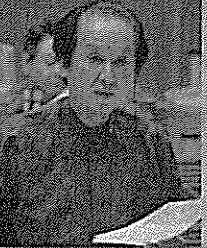
が1施設あり、沖縄県の機器移植の希望者は238人いる。中部病院から新たに琉球大学病院に担ってもらったために検査機器を整備すると地蔵保健課長が答弁しました。

珊瑚舎スコールの夜間中学の開設について、知事が文部科学省に要請したことと、問う。総務部長は、来年4月開設に向けた申請を受けて、県の審議会が現地調査をしておおむね承認された必要な助言等を適切に行っていたと答弁しました。

教職員の離職防止の自家用車運賃料を公費で全額負担することについて、人事課長は実態調査を精査しているとの答弁を繰り返していたと答弁しました。

他、コロナ相談のコールセンターや高齢者・障害者施設、医療機関での定期検査の継続、県民相談所の職員正規化、インボイス制度の県内業者への影響と中止を求めることを要求しました。

強権的代執行は戦前への逆戻り



渡久地 修 県議

御茶屋御殿の復元へ3案を提示

9月4日の辺野古裁判の最高裁判決について、公有水面埋立法に基づく県の判断について、また、地方自治法を踏みにじる国の地方自治体への介入について、一切を拒絶する。全く別の土壌である行政不服審査法を持ち出して議論を意図的にすり替えた不当判決だと激しく批判しました。県の主張を整理したら県の正当性が明らかになるからと指摘し、この問題は沖縄だけでなく、日本全国の民主主義、地方自治の問題ですと訴えました。戦前の大日本帝国憲法のもと、天皇主権と中央集権国家体制で戦争

へと突き進んでいった歴史を繰り返さないために、今の憲法に1条と地方自治が加えられました。戦前は県知事は国家の任命でした。今回のこの強権的な代執行はまさに戦前の強権的な中央集権国家への逆戻りだと激しく批判しました。

戦争で壊された御茶屋御殿の復元に向けた調査状況について、県は、郡市公園整備事業で、御茶屋御殿跡地を全て整備範囲として、施設の建物を移転補償し、公園整備を行う案、御茶屋御殿跡地のうち、東部跡地を含む中央集権部分を整備範囲として公園整備を行う案、東部跡地及び北東部にある既設の建物の一つを中央集権地帯に移設して整備範囲とし、公園整備を行う案の3案を提示したいと答弁しました。

玉城アキラ知事は様々な方向性について具体的などのような対応を取れるのかについても進めてまいりたいと答弁しました。

PFAS血中濃度検査の実施を！



比嘉瑞己 県議

基準値厳格化を求めるためにも検査を

水源地関係特別委員会には比嘉瑞己議員がPFOS汚染問題について質問しました。PFOS汚染問題は、環境部が県独自の水質調査や土壌調査を行っている。県保健医療部も住民が暴露している血中濃度検査を実施すべきではないかと質問しました。県保健医療部は「PFOS汚染がどれくらい体内に入ると影響が出るのかはまだ確定的な知見がないため、現時点では回答できない」と答弁しました。

みずき議員は、日本共産党県議団が米軍横田基地周辺で活動している多摩地域のPFOS汚染を明らかにするべく、学術交流してきたことを紹介。多摩地域の学術研究機関と連携して血中濃度検査を実施し、問題を明らかにすることで行政を動かしていることを報告しました。

そのうえで、みずき議員は、血中濃度調査の目的は医学的評価ではなく、汚染実態を明らかにするために、汚染実態を明らかにするために、知事公室が保健医療部任せではなく、知事公室が主体となって対応するのが重要である。また、我々も連発公議等で意見交換を行っている。委員の意見も踏まえようということがあるか、さらに検討することと答弁しました。

PFOS汚染は、健康や環境に重大で不可逆的な影響を与える恐れがあります。だからこそ予防原則に立ち返り、行政の責任ある対応が求められています。日本共産党県議団は引き続きPFOS血中濃度検査の実現に向けて奮闘します。

PFOS汚染は、健康や環境に重大で不可逆的な影響を与える恐れがあります。だからこそ予防原則に立ち返り、行政の責任ある対応が求められています。日本共産党県議団は引き続きPFOS血中濃度検査の実現に向けて奮闘します。

県民要求を政府へ要請!

日本共産党沖縄県議会議員団は9月12、13日の2日間にわたって政府交渉を行いました。申し入れた大項目を紹介します。

- 災害から県民と滞在者の命と安全を守る
対策強化と台風6号の被害からの復旧、復興への支援要請
- 物価高騰から県民のくらしと営業を守るよう求める要請
- PFAS汚染から国民、県民の命と健康を守るよう求める要請
- 子どもの貧困対策への財政支援を求める要請
- 辺野古新基地建設の断念と普天間基地の即時運用停止と閉鎖・撤去、欠陥機オスプレイの配備撤回を求める要請
- 沖縄振興予算の確保、一括交付金の増額について求める要請
- 沖縄を二度と戦場にするな南西諸島への敵基地攻撃能力を有するミサイル配備等、大軍拡の中止を求める要請
- 教員不足の解消、教員の多忙化の解消を求める要請
- 沖縄県国保会計への財政支援と制度改善を求める要請
- 日米地位協定の抜本改定を求める要請



要請書を手交する渡久地団長と県議団(衆議院第一議員会館)

県議団活動ニュース



7月18日-21日台湾議員連盟視察



8月28日最高裁判決糾弾集会



9月5日最高裁判決糾弾知事を支持する県民集会



10月7日 辺野古県民大行動



10月12日 レソリュート・ドラゴン 23反対集会



10月18日 子どもの未来応援特別委員会視察調査



10月21日 遺骨の眠る南部の土砂で辺野古を埋めるな 県民集会



10月30日 口頭弁論裁判所前集会

日本共産党 沖縄県議団団長
 第107号 2023年11月 県政報告だより

とくち

辺野古問題は、日本の民主主義と地方自治の問題

戦前の中央集権国家へ逆戻り

10月11日の一般質問では、9月4日の辺野古裁判の最高裁判決について、公有水面埋立法に基づく県の判断について、また、地方自治法を踏みにじる国の地方自治体への介入についても一切整理せず、全く別の土壌である行政不服審査法を持ち出して論点を意図的にすり替えた不当判決だと厳しく批判し、県の主張を尊重したら県の正当性が明らかになるからだとして指摘しました。

この問題は、沖縄だけでなく、日本全国の民主主義、地方自治の問題です。戦前の大日本帝国憲法のもと、天皇主権と中央集権国家体制化で戦争へと突き進んでいった歴史を繰り返さないために、今の憲法に、9条と地方自治が加えられました。戦前は、県知事は国家の任命でした。今回のこの強権的な代執行はまさに戦前の強権的な中央集権国家への逆戻りだと厳しく糾弾しました。



県議会一般質問・10月11日

日本共産党県議団、県民要求実現へ政府要請行動

振興予算増額、沖縄を再び戦場にするな等56項目

日本共産党県議団は、赤嶺政賢衆院議員、田村貴昭衆院議員とともに、9月12日・13日の2日間にわたり政府要請を行いました。「安保3文書」閣議決定と沖縄へのミサイル配備撤回、辺野古新基地建設断念、沖縄振興予算一括交付金の増額など計56項目の県民要求で16省庁に要請しました。

各省庁の担当者と計10時間に渡って意見交換し、県民要求の実現を強く求めてきました。

記者のメモ 10時間の論戦に手応え

県議団と赤嶺政賢衆院議員 12日、国会内

〇…2日間にわたり、共産党県議団として各省と意見交換を重ねた赤嶺久地修州議員（共産、那覇市・南風原町区）、チーフは沖繩県議団や安保3文書、関係など全10項目。朝から夕方までひっきりなしとアラインアップを行い、沖縄の知る問題を話し合った。約10時間にも及ぶ日程で、この論戦はきつと生きてくると手応えを実感。「昨日、今日で終わらせるつもりで来た」と関係者も、締めくくった。次に待ち受けるのは膨大なデータ処理作業だ。（県報） 9/14

記者のメモ 9/22

〇…辺野古新基地建設を巡る訴訟で、県府が提出した証拠書類に「埋立法」とあり、たまたまに当たったというだけと知り、心算の遅く地権者（共産、中城の）の遅く地権者（共産、中城の）が提出した。自治体（中城）に「引き寄せられた」とし、県府が提出した。埋立法は「埋立法」として、埋立法の遅く地権者（共産、中城の）が提出した。埋立法は「埋立法」として、埋立法の遅く地権者（共産、中城の）が提出した。

記者のメモ 9/22

〇…共産党県議団として、台風6号の被害支援強化を県に要請した。災害地修復推進（共産）。災害救助法適用を国に申請するべきだ」と申し入れた。6号は中城地方にのろのろと約1週間居座り、各地に深刻な被害をもたらした。県は34市町村に災害救助法を適用した。一方で中城など「備えが十分でない部分、県も見つかつた」と指摘し「行政はスピードが命」と強調。課題解決へののろのろは許さない。

記者のメモ 9/22

〇…共産党県議団として、台風6号の被害支援強化を県に要請した。災害地修復推進（共産）。災害救助法適用を国に申請するべきだ」と申し入れた。6号は中城地方にのろのろと約1週間居座り、各地に深刻な被害をもたらした。県は34市町村に災害救助法を適用した。一方で中城など「備えが十分でない部分、県も見つかつた」と指摘し「行政はスピードが命」と強調。課題解決へののろのろは許さない。

記者のメモ 9/22

〇…共産党県議団として、台風6号の被害支援強化を県に要請した。災害地修復推進（共産）。災害救助法適用を国に申請するべきだ」と申し入れた。6号は中城地方にのろのろと約1週間居座り、各地に深刻な被害をもたらした。県は34市町村に災害救助法を適用した。一方で中城など「備えが十分でない部分、県も見つかつた」と指摘し「行政はスピードが命」と強調。課題解決へののろのろは許さない。

記者のメモ 9/22

〇…共産党県議団として、台風6号の被害支援強化を県に要請した。災害地修復推進（共産）。災害救助法適用を国に申請するべきだ」と申し入れた。6号は中城地方にのろのろと約1週間居座り、各地に深刻な被害をもたらした。県は34市町村に災害救助法を適用した。一方で中城など「備えが十分でない部分、県も見つかつた」と指摘し「行政はスピードが命」と強調。課題解決へののろのろは許さない。

記者のメモ 9/22

〇…共産党県議団として、台風6号の被害支援強化を県に要請した。災害地修復推進（共産）。災害救助法適用を国に申請するべきだ」と申し入れた。6号は中城地方にのろのろと約1週間居座り、各地に深刻な被害をもたらした。県は34市町村に災害救助法を適用した。一方で中城など「備えが十分でない部分、県も見つかつた」と指摘し「行政はスピードが命」と強調。課題解決へののろのろは許さない。

記者のメモ 9/22

〇…共産党県議団として、台風6号の被害支援強化を県に要請した。災害地修復推進（共産）。災害救助法適用を国に申請するべきだ」と申し入れた。6号は中城地方にのろのろと約1週間居座り、各地に深刻な被害をもたらした。県は34市町村に災害救助法を適用した。一方で中城など「備えが十分でない部分、県も見つかつた」と指摘し「行政はスピードが命」と強調。課題解決へののろのろは許さない。

生活相談
 お気軽に電話ください
 とくち修繕事務所
 098-885-4785
 那覇市首里平町1-4-1

記者のメモ 9/16

〇…台風6号の被害をめぐり、県に要請した。災害地修復推進（共産）。災害救助法適用を国に申請するべきだ」と申し入れた。6号は中城地方にのろのろと約1週間居座り、各地に深刻な被害をもたらした。県は34市町村に災害救助法を適用した。一方で中城など「備えが十分でない部分、県も見つかつた」と指摘し「行政はスピードが命」と強調。課題解決へののろのろは許さない。

記者のメモ 9/22

〇…共産党県議団として、台風6号の被害支援強化を県に要請した。災害地修復推進（共産）。災害救助法適用を国に申請するべきだ」と申し入れた。6号は中城地方にのろのろと約1週間居座り、各地に深刻な被害をもたらした。県は34市町村に災害救助法を適用した。一方で中城など「備えが十分でない部分、県も見つかつた」と指摘し「行政はスピードが命」と強調。課題解決へののろのろは許さない。

沖縄振興の原点到ち、振興予算増額に全力を

内閣府が沖縄県の要望より大幅に減額して予算要求していることに対して、不信と失望が広がっている。国と沖縄県は上下関係にあるのかと政府の対応を厳しく批判しました。

復帰前の沖縄国会で沖縄振興特別措置法が提案された際、地理的経緯を以て、「多年にわたる苦難と苦難の中で生き抜いてこられた沖縄県民の方々の心情に深く思いをいたし、県民への思いのこもったものをもって増額を求めざるべきと指摘しました。

御茶屋御殿復元に向け3案

戦争で焼失した御茶屋御殿の復元に向けた調査状況について質問。県は、整備手法については、都市公園整備事業を提案し、事業範囲については、第1案は、御茶屋御殿跡地を全て整備範囲として、施設の建物を移転補償し、公園整備を行う案。第2案は、御茶屋御殿跡地のうち、茶庭跡地を含む中庭跡地部分を整備範囲として公園整備を行う案。第3案は、茶庭跡地及び北東部にある既設の建物の一つを中央緑地帯に移設して整備範囲とし、公園整備を行う案の3案を提示したい」と答弁しました。

具体的な案が出てきたことは復元への大きな一歩だと評価し、知事に対して復元を求めたいと併せて御茶屋御殿の復元に全力をあげてほしいと知事の要望を求めました。



御茶屋御殿

玉城デニー知事は「整備手法、事業範囲、財源、予算等、引き継ぎ関係者の方々からしっかりとヒアリングをこなしていくなから、様々な方向性について具体的にどのような対応を取れるのかについても進めてまいりたい」と答弁しました。



10月11日の県議会本会議で一般質問を行いました。

沖縄戦に突入していった経緯と真相について問う

◆県の吉井 1944年3月に沖縄守備隊である第32軍が編成され、奄美、沖縄本島、伊江島、南大東島、宮古島及び石垣島に計20の飛行場が建設され、沖縄が決戦のための不沈空母となったとされている。一般市民が戦場に動員された地上戦において、日本軍が本土決戦を運ぶための作戦を取ったことで、沖縄戦は、史上まれに見る激しい戦火により、20万人、余りの多くの貴重な命が犠牲となり、かけがえのない文化遺産や美しい自然が失われた。

米軍基地の基地形成過程と現状について問う

◆県の吉井 去る沖縄戦において激しい戦火の末、沖縄を占領した米軍は、住民を収容所に強制隔離し、軍用地として必要な工事を確保した上で、基地の建設を進めた。戦後27年間に及ぶ米軍統治下においても朝鮮戦争の勃発等により新たな基地が必要になったことや、1950年代に本土で発生した米軍基地への反対運動等により、当時、米国の施政権下にあった沖縄に本土の海兵隊を移駐させる必要が生じたことから、第1次と第2次とに分けて米軍基地が形成された。戦後78年、本土復帰後50年以上を経た現在もなお、依然として全国の米軍専用施設面積の約70.3%が本県に集中し、県民は過剰な基地負担を背負っている。

自衛隊基地建設と増強の経緯と実態について問う

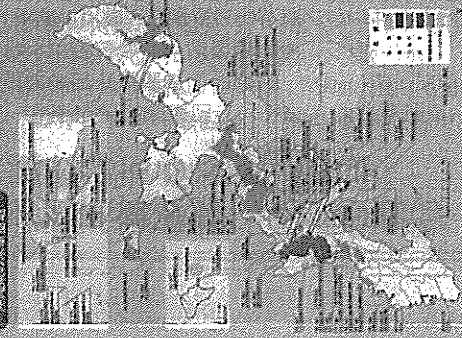
◆県の吉井 本土復帰後の沖縄の自衛隊配備は、昭和46年6月に合意された日本国による沖縄島地防衛高射隊の引受けに関する取組により行われ、昭和47年に陸上自衛隊那覇駐屯地、海上自衛隊那覇駐屯地及び航空自衛隊那覇駐屯地の3施設が米軍から自衛隊に引き継がれた。平成28年以降は、与那国をはじめ、宮古、石垣等に部隊が配備されたほか、今後は那覇駐屯地の司令部庁舎の地下化や沖縄訓練場への火薬庫の建設等が予定されている。

県としては、米軍基地が集中していることに加え、自衛隊の急激な配備増強による抑止力の強化がもたらしている緊張を高め、不測の事態が生ずることを懸念しており、ましてや沖縄が攻撃目標となることは、決してあってはならない。



米軍基地は、沖縄経済発展の最大の阻害要因

◆県の吉井 沖縄県の米軍基地は、人口が集中する中南部都市圏において、市町村面積の相当の割合を占めるなど、市街地を分断する形で存在し、計画的な都市づくりや交通体系の整備、産業基盤の整備などの経済活動の妨げに繋がっている。現在の基地返還後の土地利用による直接経済効果は、那覇新都市地区で32億、小波金地区で14億と推定される。かつての基地返還の効果を大きく上回るものとなっており、今後、一層の基地返還が進めば、さらなる発展が期待できる。



那覇新都市地区

災害支援金の見直しを

◆県の吉井 沖縄県独自の災害見舞金が高額で5万円、全国では最高300万円、平均が229万円であることを指摘し、県の災害見舞金の見直しを求めました。知事は、「どのように見直しが可能か検討してまいりたい」と答弁しました。

那覇・粟国航空路線に国の補助を

◆県の吉井 那覇・粟国間は実質定期航空路になっており、国の補助の実現を求めました。知事は、「どのように補助が可能か検討してまいりたい」と答弁しました。



34市町村に適用

◆県の吉井 台風6号は沖縄に長期にわたる大きな被害をもたらしましたが、日本共産党県議団は、8月3日、沖縄県に対して、県民の命と財産を守るため、直ちに災害救助法を適用し万全の対策を要請。県はその後、災害救助法を市町村や国と協議し順次適用。最終的に34市町村に適用されました。



台風6号一災害救助法適用を要請